

# 戦前期日本における製糖業の社宅街の開発

－ 南洋群島と北海道を中心として －

## Development of the sugar refinery's company town in Japan before World War II - Focus on the South Seas Islands and Hokkaido -

辻原 万規彦

(熊本県立大学)

The purpose of this work is to examine the structure of sugar refinery's company towns under the Japanese administration period before World War II. First, it was presented outlines of some sugar refinery's company towns in the South Seas Islands, Hokkaido, and South Daito Island from the viewpoint of the difference of these distances from Tokyo, these climate and people. Next, it was suggested four viewpoints to compare the sugar refinery's company towns.

**Keywords:** South Seas Development Company, Hokkaido Sugar Company, Nippon Beet Sugar Manufacturing, Dai-Nippon Sugar Company, Taiwan

南洋興発, 北海道製糖, 日本甜菜製糖, 大日本製糖, 台湾

### 1 はじめに

近代日本における鉱工業系企業による社宅街の形成や福利施設の建設が、近代日本の都市、特に地方都市の形成に与えた影響は大きい。しかし、これらの影響はこれまであまり注目されておらず、様々な事例相互の比較を通じて、全容を明らかにすることが重要である。

戦前期の製糖業は、「日本を代表する主力産業の1つであり、日本企業のアジア進出のプロトタイプともいえる海外進出を行った産業」<sup>1)</sup>であった。その上、戦前期の日本の影響下にあった全ての地域に立地したほぼ唯一の工業であった。したがって、製糖業の社宅街開発は、戦前期の日本の影響下にあった全ての地域相互での比較を可能にするほぼ唯一の事例でもある。

明治33(1900)年に台湾製糖が設立され、日本における本格的な近代糖業が始められた。戦前期には、砂糖黍を原料として台湾、南洋群島ならびに沖縄で、甜菜を原料として北海道、樺太、満洲ならびに朝鮮(のち精製糖に転換)で製糖業が営まれた。本稿では、これらの地域を対象に、調査が進んでいる南洋群島、北海道ならびに沖縄県の南大東島における製糖業の社宅街の概要を述べ、今後の相互比較のための枠組みを提示することを試みる。

なお、これらの地域で生産された粗糖もしくは原料糖は、いわゆる内地へ運搬され、東京、神戸、門司などに置かれた精糖工場で精製された後に、製品として出荷されることが多かった。製糖業全体を考えれば、これらの精糖工場と社宅街も対象とする必要があるが、比較的規模が小さいこともあり、本稿では扱わないこととする。

製糖業に関しては、既に経営史や経済史の分野で、久保<sup>2)</sup>らなどにより数多くの研究がなされている。また、台湾から他の地域への

製糖業の空間的拡大については、竹野が扱っている<sup>3)</sup>。製糖業の社宅街については、台湾の一部の社宅街を取り扱った郭<sup>4)</sup>や小野ら<sup>5)</sup>の研究のほか、現代の台湾での研究もいくつかあり<sup>6)</sup>、さらに南洋群島を扱った小野らの研究<sup>7)</sup>もある。

いわゆる外地を含むこれらの地域の社宅街を比較する際には、歴史的な背景が大きく異なることを認識した上で、例えば、①周縁部に位置し、内地とは距離があること。②内地よりも厳しい気候風土であること。③内地よりも多様な言語や民族に接する機会が多いこと、などの点に留意する必要があると考えられる<sup>8)</sup>。

### 2 南洋群島における製糖業の社宅街<sup>9)</sup>

第一次世界大戦中に占領したドイツ領ミクロネシアは、戦後、南洋群島として日本による委任統治領となり、終戦までの約30年に亘って日本の影響下にあった。その南洋群島最大の企業が南洋興発であった。南洋興発は、西村拓殖と南洋殖産の製糖事業の失敗の後、朝鮮を拠点とする国策会社であった東洋拓殖の資金提供を受けて、大正10(1921)年に設立された。専務取締役として経営を主導したのは、台湾の斗六製糖や新高製糖の重役を務めた松江春次であった。

南洋興発は、土地の安価な貸し下げなど南洋庁による様々な保護奨励策の恩恵を受け、後には製品の出港税が南洋庁の財源を支えるなど密な関係を保っており、海軍との関わりも強かった。当時、内地から南洋興発の拠点であったサイパンまでは、船で5日間前後、南洋庁の本庁が置かれたパラオまでは、さらに船で5日間前後かかり、パラオは外地の中でも最も遠い首府であった。

南洋興発はサイパン島のほかにもテニアン島、ロタ島などに製糖

工場をはじめ様々な工場や施設を建設した。これら3島の製糖工場は、工場用水の確保（サイパンのみ沼、他は海水）と移出の利便性から、臨海部に立地させたと考えられる。

サイパン島では、行政の中心地ガラパンから数キロ南のチャランカノアに工場が建設された。したがって、南洋興発の工場・社宅街は、ほぼそのままチャランカノアの市街地と重なっていた。ここでは、その背景は明らかではないものの<sup>10)</sup>、壁式とは言えRC造の社宅群が見られ、一部の共同便所でさえRC造であった（写真1）。セメントの価格が内地の倍以上もする点を考えれば、内地や外地の他の社宅街と比較しても早い時期のものであり、特異であったと言える。これらの社宅の一部は現在でも改築や増築を行いながら使用されており、区画も残っている部分が多く、現在のまちの骨格が南洋興発の開発によって作られたことが窺える。

昭和5（1930）年に工場が竣工したテニアン島では、「真に近代的な文化都市」<sup>11)</sup>の建設が目指された。社宅（写真2）が広がる「緩やかな傾斜地は海からの涼風を真正面に受けて、実に住心地の良い佳地にな」<sup>11)</sup>っており、個々の社宅での対応だけではなく社宅街全体の配置においても熱帯の気候への配慮が見られた。次に建設されたロタ島でも、社宅街は東西を海に挟まれた小高い半島部に建設され、通風と共に眺望への配慮もあったと考えられる。また、テニアン島とロタ島では、工場と社宅街の建設によって住民が増えて役場などの行政施設が建設され、社宅街に隣接して市街地が形成された。

テニアン島とロタ島では、南洋興発の工場が建設されるまではほとんど住民がおらず、南洋庁の保護の下とは言え、市街地の開発だけではなく島自体の開発を南洋興発が担ったに等しいと言える。その結果、昭和10年頃までには家族を含めると2万人以上の移民、特に沖縄からの移民があり、工場の作業員や原料生産者として雇用された。一方、現地人の雇用は少なかった。



写真1 RC造の便所



写真2 テニアンの社宅

### 3 北海道における製糖業の社宅街<sup>12), 13)</sup>

北海道の本格的な製糖工場として、大正10（1921）年に北海道製糖帯広工場と日本甜菜製糖（のち明治製糖）清水工場が建設された。北海道製糖帯広工場では、工場から数km離れた位置に本社を置き、工場に付随する社宅街とは別に本社社宅街を建設した。この社宅街には現在でも3棟の社宅が残っている。また、当時から特別な存在としてみられており、良好な居住環境を提供していたと考えられる。

聞き取りによれば台湾の製糖会社の社宅をそのまま北海道に持って来たとの指摘があった<sup>14)</sup>。しかし、北海道製糖の本社社宅街に残る社宅からは、当初からある程度は気候風土に対応していたことが推測された。例えば、床下換気口（写真3）は台湾各地の社宅と比べて格段に小さく、台湾ではよく見られる通風確保の工夫も見られない。ただし、清水工場の現業員用の社宅の図面では、炉と記述があ

るのでストーブなどの暖房器具が想定されておらず、対策は不十分であった可能性が高い。それでも、北海道製糖磯分内工場（昭和11年）の社宅の建設当時の写真（写真4）では、眼鏡石や石炭庫と推測される倉庫が写り込んでおり、明治製糖土別工場（昭和11年）の社宅の図面では二重窓になっている。したがって、時代と共にさらに防寒対策は進み、気候風土への対応がみられたと考えられる。

これら北海道の4工場の中でも、北海道製糖の2工場は市街地に隣接していない。特に磯分内工場は周辺に大きな集落がなく、社宅街の中で生活が完結できるように各種施設が建設された。さらに、工場が建設されたことで市街地が形成されたが、昭和45年に工場が閉鎖された影響を受け、市街地は縮小した。また、帯広工場では甜菜集荷用に建設した十勝鉄道の開設によって、郊外の停車場周辺に小市街が発生するなどの影響も与えた。一方、清水工場と土別工場は既に形成されていた市街地に隣接して建設されたためか、社宅街の中の福利施設は北海道製糖よりは規模が小さかった。



写真3 旧北海道製糖本社社宅の床下換気口



写真4 磯分内工場社宅（日本甜菜製糖所蔵）

## 4 その他の地域における製糖業の社宅街

### 4.1 南大東島の製糖業の社宅街<sup>15)</sup>

昭和戦前期の沖縄では、台湾の台南製糖から分かれた沖縄製糖の西原、高嶺、嘉手納（以上、沖縄本島）、宮古の4工場<sup>16)</sup>と大日本製糖（本社：東京）の大東島製糖所（南大東島）が操業していた。

南大東島では、玉置商会から島全体の経営を引き継いだ東洋製糖（本社：台湾・嘉義、のち大日本製糖に合併）が、大正5年に、玉置時代の小さな集落に隣接して製糖工場と社宅街を建設した。工場は工場用水の確保のために島中央部の沼に隣接して建てられ、その周囲の地形に沿わせて社宅街を展開させた。四戸建社宅の中間に通風確保のためと考えられる「中道」を設けるなど、社宅そのものについては気候風土への対応がみられる。しかし、社宅街の配置については、工場の立地条件と地形を優先させたと考えられる。また、建築資材の入手の問題からか、石造の社宅（写真5）や建築物もみられる。なお、市街地はあまり大きくはないものの、玉置時代の集落が拡大して形成された。

南大東島は、内地から船で5昼夜（月1回程度）、沖縄本島からでも1昼夜（回数程度）かかる距離にあり、政府や地方自治体による投資はほとんどなかった。学校をはじめ島内の様々な施設は、島内で全ての生活が賄えるように製糖会社が建設した。さらに、会社発行の「物品引換券」が紙幣として流通するなど「会社王国ともいふべき治外法権の島」<sup>17)</sup>であった。

南北大東島は玉置商会による開拓前は無人島であり、当初は玉置の出身地である八丈島からの移民が多かったが、その後、次第に沖縄県内からの移民が多くなった。

戦後は大日本製糖が引き揚げ、工場などは地元資本である大東糖業が引き継ぎ、学校や医療施設などは沖繩民政府の管轄となった<sup>17)</sup>。

#### 4.2 台湾の製糖業の社宅街

台湾では、第二次世界大戦終戦前までに、約50カ所の製糖工場<sup>18)</sup>が建設され、昭和10年代中頃の砂糖の生産高は日本の影響下にあった地域の約8割を占めていた<sup>19)</sup>。これらの製糖工場は台湾の南西部に多く、総督府が置かれていた台北からは、150km以上離れており、東京からは鉄道と船でまる3日間以上かかる場所も多い。

筆者らは2009年夏と2010年夏に現地調査を行った<sup>20)</sup>。現在でも操業している工場はほとんどないが、工場や社宅の区画は戦前期のまま残っているところが多い。社宅そのものの残存率は工場によって大きく異なるものの現在でも用いられている社宅もあった。また、残っている社宅には通風確保のための小窓や大きな庇など、気候風土に対応するための様々な工夫(写真6)が見られた。なお、社宅街で働く人々や市街地との関係については、今後の検討課題である。

#### 4.3 その他の地域の製糖業の社宅街

朝鮮では、大正6年に朝鮮製糖が設立されたが、翌年、大日本製糖に合併された。平安道大同郡の船橋里に甜菜による製糖工場が建設されたが、昭和6年以降は精製糖工場に転換された<sup>21)</sup>。

樺太では、昭和10年に明治製糖(本社:台湾・台南)の子会社として樺太製糖が設立され、豊原町に本社と工場が置かれた<sup>22)</sup>。

満洲では、大正15年に設立された南満洲製糖の工場が奉天にあった<sup>23)</sup>。昭和10年に旧南満洲製糖の奉天、鉄嶺工場と北満製糖の呼蘭製糖廠を買収して満洲製糖が設立され、昭和13年当時、奉天、哈爾濱(旧呼蘭)、新京(鉄嶺を移転)に工場が所在していた<sup>24)</sup>。また、昭和12年当時、北満製糖は阿什河に工場を所有していた<sup>25)</sup>。

これらの朝鮮、樺太ならびに満洲の各工場でも社宅街が建設されたと推測されるが、現在のところ、詳細は把握できていない。



写真5 南大東島の石造社宅



写真6 台湾橋仔頭の社宅

### 5 製糖業の社宅街の相互比較

製糖業は戦前期に日本の影響下にあった全ての地域でみられたが、これらの地域では歴史的背景や気候風土が大きく異なる。これらの地域における社宅街を相互に比較する行う上で、社宅街の形成に影響を与えている要因や比較のための視点の提示を試みる<sup>26)</sup>。

#### 5.1 製糖業を取り巻くネットワーク

製糖業は、他の工業と異なり、第一次産業(砂糖黍や甜菜の栽培と収穫)と第二次産業(圧搾と製品化)の両方にまたがる特異な産業である。そのため、収穫から集荷、工場への搬入へと至るネットワークが形成され、最終結節点である工場の周辺には、従業員のための

社宅街が付属する。ネットワークの各経路には、多くの場合は専用線である軽便鉄道が用いられた。各結節点にも、農場の管理や労働者のために、規模の小さな社宅街が形成されることもあった。

南洋群島や南大東島では島内のほぼ全域がいくつもの農場で占められてネットワークが形成され、一つの系を形成している。一方、北海道や台湾のように一つの系として閉じていない場合も多い。また、北海道の土別や磯分内の工場では、軽便鉄道ではなく公共交通機関である省線が経路に用いられていた。これは、南方の砂糖黍は刈り取った直後の圧搾が必要な反面、北方の甜菜は貯蔵後の圧搾が可能のため、輸送時間に余裕があるためである。なおかつ、砂糖黍では粗糖(原料糖)を内地に運んで精糖する必要があり、運搬には船舶を使用することが多い。一方、甜菜は精糖まで一貫して行うため、そのまま出荷できるので、鉄道でも十分である。さらに、原料の違いは、社宅街の構成にも影響を与えていると考えられ、北海道では、南洋群島や南大東島よりも、全体の社宅数に比べて独身者や季節工用の寮の割合が多い。このように、同じ製糖業でありながら、地域や原料の相違が社宅街や全体のネットワークの形成に違いを生じさせている可能性があり、興味深い。

#### 5.2 工場や社宅街の建設技術の伝播経路

竹野が示した製糖業の空間的拡大の図式<sup>3)</sup>によれば、台湾での社宅街開発は北海道や朝鮮、満洲さらには樺太の社宅街開発に影響を与えたことが予想される。また、ハワイにルーツを持つ台湾での製糖業の社宅街開発が南洋群島の社宅街開発にも影響を与えたことが指摘されている<sup>5)</sup>。これらの指摘やこれまでの研究成果から、日本の影響下にあった各地の製糖業の工場・社宅街が建設された際に受けた影響、すなわち技術の伝播経路を推定して図1に示す。

製糖業を取り巻くネットワークは内地を中心に重層的に形成されるが、技術の伝播経路は異なった方向と考えられる<sup>27)</sup>。基本的には、既述の通り、台湾に拠点を持つ製糖会社がそれ以外の地域に進出したためである<sup>28)</sup>。その際、異なった気候風土にどのように適応していったのかが注目される。

#### 5.3 工場や社宅街で働く人々の違い

竹野はさらに、製糖会社と栽培農家との関係から類型化を試みている<sup>3)</sup>。このうち、台湾、朝鮮ならびに満洲では現地人農家が原料を生産していたのに対し、南洋群島や樺太では、日本人が中心であった。既述のように社宅街では様々な出自の人々が暮らしている場合が多く、工場における労働者も含め、現地人もしくは日本人などの雇用の違いが社宅街の形成に何らかの影響を与えた可能性もある。

#### 5.4 工場や社宅街が周囲に与えた影響と残したストック

南洋興発のテニアン島やロタ島のように工場・社宅街の建設が、その周囲に市街地を誘引した事例もある一方で、大日本製糖の南大東島や北海道製糖の磯分内のように市街地と社宅街がほぼ一致していた事例もある。また、明治製糖の清水や土別のように既成市街地に隣接させて工場・社宅街を建設した反面、南洋興発のサイパン島や北海道製糖の帯広のように市街地と離れて建設された場合もある。工場・社宅街の建設が周囲の市街地に与えた影響は様々である。

また、外地の社宅街では、戦前期や戦中期に開発を進めた日本の

企業との関係は、第二次世界大戦の終戦と共に断絶し、大きくその様相を変える。しかし、社宅街そのものは戦後も利用された、もしくは利用されている事例も多い。例えば、台湾では戦前期の工場や社宅街から製糖業を支えたインフラまでのほとんどが、戦後、台湾糖業公司によって利用され、今でも利用され続けているものもある。さらに、産業遺産として観光地化された工場や社宅街も見られる。

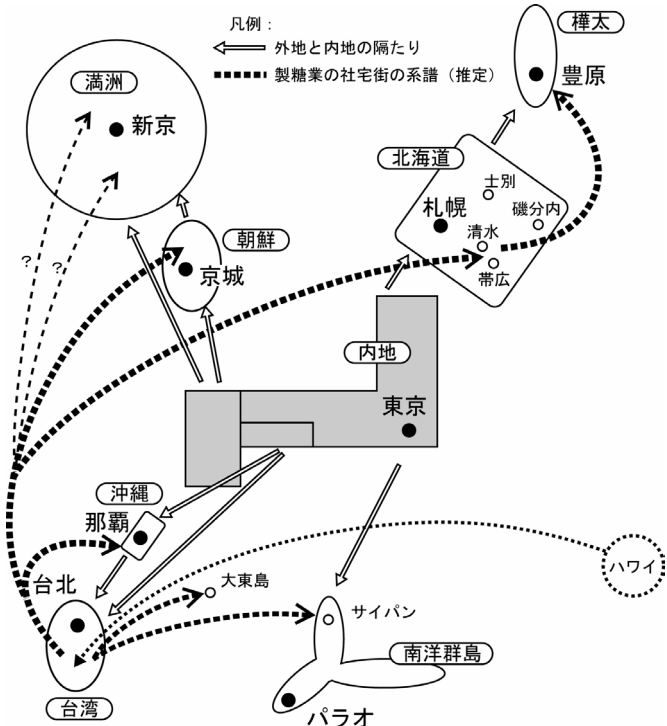


図1 製糖業の工場・社宅街の建設技術の伝播経路

## 6 まとめ

本稿では、戦前期に日本の影響下にあった地域全てでみられたほぼ唯一の産業であり、なおかつ重要な位置を占めていた製糖業の社宅街のうち、調査が先行している南洋群島、北海道ならびに沖縄の大東島の事例を中心に概要を述べ、今後の相互比較のための枠組みを提示することを試みた。比較のための視点としては、①製糖業を取り巻くネットワーク、②工場や社宅街の建設技術の伝播経路、③工場や社宅街で働く人々の違い、④工場や社宅街が周囲に与えた影響と残したストック、の4点を提示した。今後は、現在までに調査を行っていない満洲、朝鮮、樺太や調査を進めている台湾や沖縄における調査を進め、詳細な相互の比較を行う必要がある。

## 謝辞

本稿の一部は、平成20～22年度科研費(若手研究(B)、課題番号20760430)によった。謝意を表す。また、各地域の研究にあたっての謝辞は参考文献9)、12)、13)、15)を参照頂きたい。

## 注

- 1) 経営史学会編『日本経営史の基礎知識』、有斐閣、2004.10
- 2) 例えば、久保文克編著『近代製糖業の発展と糖業連合会 競争を基調とした協調の模索』、日本経済評論社、2009.1 など
- 3) 竹野学『戦時期樺太における製糖業の展開 - 日本製糖業の「地域的発展」と農業移民の関連について -』、歴史と経済、第189号、pp.1-17、2005.10

- 4) 郭中端「台湾糖業社宅群/台湾 花蓮」、『近代日本の郊外住宅地』(片木篤、藤谷陽悦、角野幸博編)、pp.519-532、鹿島出版会、2000.3
- 5) 小野啓子、安藤徹哉「南洋群島における日本植民都市の都市構造に関する研究(その3)台湾における日本糖業プランテーションタウンの形成過程」、日本建築学会計画系論文集、第612号、pp.177-184、2007.2
- 6) 例えば、陳佩琪『日治時期台湾新式製糖工廠空間之研究』、国立成功大学研究研究所碩士(修士)論文、2000 など
- 7) 小野啓子、リー ジョン P、安藤徹哉「南洋群島における日本植民都市の都市構造に関する研究(その1)北マリアナ諸島・ガラパン、チャランカノア及びテニアン」、日本建築学会計画系論文集、第556号、pp.333-339、2002.6
- 8) また、社史の利用によって会社側の視点から検討することになりがちな点にも注意が必要である。後述の南洋興発では、沖縄出身者への聞き取り調査による研究成果が公表されており、参考にすべきであろう。
- 9) 辻原万規彦「南洋群島/熱帯気候下の社宅」、『社宅街 企業が育んだ住宅地』(社宅研究会編著)、pp.218-230、学芸出版社、2009.5
- 10) 海軍との関係から考えれば、南洋群島内で後に建設されたRC造の軍事施設を念頭においた実験的な意味合いの可能性もあろう。
- 11) 松江春次『南洋開拓十年誌』、南洋興発、1932.12
- 12) 辻原万規彦、角哲、今村仁美、安浪夕佳「戦前期における北海道の製糖工場の社宅街について - 製糖業に関わる建築活動からみた戦前期日本の影響下にあった地域の相互比較に関する研究 その2-」、日本建築学会九州支部研究報告、第49号・3〔計画系〕、pp.485-488、2010.3
- 13) 辻原万規彦、角哲、今村仁美、桑田豪「日本甜菜製糖旧本社社宅街の整備過程と現状 - 製糖業に関わる建築活動からみた戦前期日本の影響下にあった地域の相互比較に関する研究 その4-」、日本建築学会九州支部研究報告、第50号・3〔計画系〕、pp.577-580、2011.3
- 14) 北海道製糖は帝国製糖の社長らによって、日本甜菜製糖は台南製糖の取締役役らによって設立された。いずれも本拠は台湾であった。
- 15) 辻原万規彦、今村仁美、安浪夕佳「旧大日本製糖大東製糖所と北大東出張所の社宅街について - 製糖業に関わる建築活動からみた戦前期日本の影響下にあった地域の相互比較に関する研究 その1-」、日本建築学会九州支部研究報告、第48号・3〔計画系〕、pp.693-696、2009.3
- 16) 渡辺賢三『近代砂糖論叢』、1958.8。沖縄本島の製糖業については、現段階では詳細を把握できていない。なお、戦後期の史料が中心ではあるが、西原町立図書館に糖業関係資料が数多く所蔵されている(『糖業資料目録』)。
- 17) 南大東村誌編集委員会『南大東村誌(改訂版)』、南大東村役場、1990.1
- 18) 久保文克『製糖工場レベルから見た台湾農民との関係 近代製糖業界の再編と甘蔗作農家の家計状況』、商學論叢、第48巻、第3・4号、pp.1-105、2007.4
- 19) 中島常雄編『現代日本産業発達史18 食品』、現代日本産業発達史研究会、1967.6
- 20) 以下の工場の社宅街を対象に、概況と現状を調査した(名称は1941年時点)。調査結果の詳細は稿を改めたい。台湾製糖の橋子頭、湾裡、阿緞、東港、台中、月眉の各製糖所。大日本製糖の北港、虎尾、大林の各製糖所。明治製糖の蒜頭、総爺、溪湖の各工場。塩水港製糖の花蓮港製糖所大和工場、岸内、新営の各製糖所。台東製糖(のち明治製糖)卑南工場。
- 21) 西原雄次郎『日糖最近二十五年史』、大日本製糖、1934.4
- 22) 上野雄次郎『明治製糖三十年史』、明治製糖東京事務所、1936.4
- 23) 『南満洲製糖株式会社要覧』(発行年月不明)
- 24) 鷲山義直編『康徳五年版 満洲製糖要覧』、満洲製糖、1938.6(社団法人糖業協会所蔵)。社長の赤司初太郎は、台湾の昭和製糖の社長であった。
- 25) 満州日日新聞1937年4月11日付(神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ新聞記事文庫による)
- 26) 未だ全ての地域についての研究が進んでいる訳ではなく、あくまで現時点での視点である。今後、修正が必要な可能性もある。
- 27) 経営陣の移動にも着目する必要があるだろう。例えば、台湾の台中に本社を置く帝国製糖と帯広に本社を置く北海道製糖の社長を兼ねた松方正熊は、東京を中心に台中と帯広を行き来して経営にあたっていたと考えられる。
- 28) 大日本製糖は、当初内地での精糖業が主力であったが、のちに台湾での製糖業にも乗りだし、台湾支社を置いて各工場を管轄させた。